



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）鈴木 啓介
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員CFO （氏名）江川 毅芳 TEL 03-6711-5200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	14,616	4.3	3,272	2.4	3,223	0.3	2,302	△1.6
2025年3月期第1四半期	14,010	8.2	3,194	0.6	3,215	△0.9	2,340	0.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,119百万円（△15.9％） 2025年3月期第1四半期 2,519百万円（3.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.85	—
2025年3月期第1四半期	31.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	71,169	58,346	82.0
2025年3月期	75,123	59,914	79.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 58,346百万円 2025年3月期 59,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	54.00	54.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	29,300	4.7	6,300	0.6	6,300	2.1	4,500	1.5	64.17
通期	59,300	4.8	12,900	4.7	13,000	5.4	9,350	0.3	133.30

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	71,300,000株	2025年3月期	75,758,470株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,185,555株	2025年3月期	5,661,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	70,102,342株	2025年3月期1Q	73,265,877株

（注）当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「（4）発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営環境について)

当社グループは主に国内の総合病院等の顧客向けに心臓領域を中心とする医療機器事業を展開しています。日本の医療需要は、人口の高齢化に伴い増加しており、今後もそのトレンドは継続することが予想されています。一方、医療供給は逼迫しており、各種医療サービスの持続可能性が懸念されています。国は、現行の医療システムが医療従事者の慢性的な長時間労働に依存している状況を改善するため、「医師の働き方改革」を推進しています。

このような状況において、医療機器業界で厳しい競争に勝ち残るには、単に治療効果の高い製品を提供するだけでなく、持続可能な医療を実現するための様々な課題の解決にも貢献していく必要があります。当社グループは、メーカーと商社の2つの機能を併せ持つ強みを活かし、柔軟で強固なプロダクト・ポートフォリオを構築することで、これに取り組んでいます。

(事業の状況について)

当第1四半期連結累計期間における業績は、前年同期比で売上高は4.3%増加、売上総利益は2.2%増加、営業利益は2.4%増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1.6%減少となりました。保険償還価格の改定(2024年6月)および他社が推進する不整脈の新しい治療法であるパルス・フィールド・アブレーション(以下「PFA」という)の急速な普及により、当社を取り巻く事業環境は変化の激しいものとなりました。しかしながら、中期経営計画(2024年3月期から2028年3月期までの5年間)の重点施策である「競争力ある製品の継続的導入」と「新領域の拡大」に継続して取り組んだ結果、業績はほぼ期初の予想通り進捗し、増収・営業増益を確保しました。

販売のハイライトとしては、中核事業がおおむね堅調に推移しました。EP/アブレーションは、症例数の堅調な拡大とともに、コア製品である心腔内除細動カテーテルおよび大腿静脈用止血デバイスが成長をけん引し、前年同期比2.5%増収となりました。心血管関連は、コア自社製品であるFrozen Elephant Trunk(FET)の市場拡大により、前年同期比8.1%増収となりました。

成長事業の新領域も好調を維持しており、製品ラインナップのさらなる拡大により、脳血管関連は前年同期比61.9%増収、消化器は23.9%増収^{*1}となりました。

安定事業のリズムデバイスは、ペースメーカの低迷等により前年同期比2.4%減収となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費の増加等により前年同期比108百万円の増加となりましたが、堅調な販売によりコスト増の影響を吸収しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比77百万円増加し、営業利益率は22.4%となりました。

なお、当社のビジネスモデルにおいて、為替相場のボラティリティが業績に与える影響は限定的であります。当社の商品仕入の約75%は円建てであり、売上原価の計算に移動平均法を用いているので、一時的な調達コストの上昇があっても、その影響は長期間にわたって平準化されます。

また、米国トランプ政権が打ち出している関税措置については、当社は米国への輸出額が僅少であるため、業績への影響はほぼありませんでした。

^{*1} 終了事業のコロナリー・インターベンションを含む。これを除くベースでは前年同期比29.0%増収

(業績について)

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	14,010	100.0	14,616	100.0	605	4.3
② 売上総利益	8,583	61.3	8,769	60.0	186	2.2
③ 営業利益	3,194	22.8	3,272	22.4	77	2.4
④ 経常利益	3,215	23.0	3,223	22.1	8	0.3
⑤ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,340	16.7	2,302	15.8	△37	△1.6

① 売上高

売上高は14,616百万円（前年同期比+4.3%）となりました。詳細は後段の「品目別売上高」に記載しています。

② 売上総利益

売上総利益は8,769百万円（前年同期比+2.2%）となりました。2024年6月に保険償還価格が改定されたことにより、販売単価下落の影響が2か月分ありましたが、販売数量の増加でその影響をカバーしました。

売上総利益率は60.0%（前年同期比△1.3pt）となりました。上記の単価下落の影響に加え、製品ミックスにおいても、自社製品比率が55.6%（前年同期比△2.6pt）に低下したことが影響しました。自社製品の食道温モニタリングカテーテルが低調であった一方、大腿静脈用止血デバイスや脳血管関連の仕入商品が好調に推移しました。

③ 営業利益

営業利益は3,272百万円（前年同期比+2.4%）、営業利益率は22.4%（前年同期比△0.4pt）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で108百万円増加しました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・ 前年同期に一過性の貸倒引当金繰入が発生
- ・ 給与水準の引上げによる人件費の増加
- ・ PFAシステムの開発に係る研究開発費の増加
- ・ 営業活動量の増加に伴う販売関連費の増加

④ 経常利益

経常利益は3,223百万円（前年同期比+0.3%）となりました。営業外収益として、受取利息や受取配当金などで28百万円を計上しました。営業外費用として、為替差損や支払利息などで77百万円を計上しました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は2,302百万円（前年同期比△1.6%）となりました。法人税等の負担率は28.0%（同+0.6pt）となりました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減	増減率 (%)
リズムデバイス	3,469	3,386	△83	△2.4
EP/アブレーション	7,101	7,276	175	2.5
心血管関連	2,784	3,010	225	8.1
脳血管関連	347	562	215	61.9
消化器	307	380	73	23.9
合計	14,010	14,616	605	4.3

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、リードマネジメントデバイス
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、ステイラブルシース、大腿静脈用止血デバイス
心血管関連	人工血管、Frozen Elephant Trunk、ステントグラフト、心房中隔欠損閉鎖器具
脳血管関連	塞栓用コイル、血栓吸引カテーテル、マイクロカテーテル、ステントリトリバー
消化器	胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、造影カニューラ、ダブルルーメンダイレクタ、胆道鏡システム、内視鏡ガイドワイヤー、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

① リズムデバイス

リズムデバイスの売上高は、3,386百万円（前年同期比△2.4%）となりました。ペースメーカは、他社のリードスペースメーカが市場シェアを拡大した影響を受け、厳しい状況が続きました。一方、コア製品のS-ICDは、販促施策が奏功し二桁成長となりました。さらに2025年5月より新商品としてリードマネジメントデバイスの販売も開始しました。

② EP/アブレーション

EP/アブレーションの売上高は、7,276百万円（前年同期比+2.5%）となりました。心房細動のアブレーション症例数が前年同期比5～6%程度増加^{*1}したことに伴い、コア製品の心腔内除細動カテーテルの販売数量が増加したほか、大腿静脈用止血デバイスの新規市場の開拓も順調に進捗しました。一方、アブレーション症例においてPFAが想定を上回るスピードで浸透しており、2025年6月時点で全症例に占める割合として55%程度に達したと推測しています。これによる影響として、食道温モニタリングカテーテルを含む自社製品のEPカテーテルは軟調に推移しました。

^{*1} 2025年5月29日～5月31日に沖縄で不整脈関連の主要学会（カテーテルアブレーション関連大会）が開催された影響で当第1四半期連結会計期間の症例数の増加率はやや低くなっています。学会期間中は全国から不整脈医が参集するため、症例数が一時的に減少する傾向があり、開催時期次第で前年同期比較にも影響します。当第1四半期連結会計期間の学会の影響を除いた実質ベースでの症例数の増加率は8～9%と推定しており、期初の想定（通期ベースで前期比10%程度増加）にほぼ沿った進捗となっています。

③ 心血管関連

心血管関連の売上高は、3,010百万円（前年同期比+8.1%）となりました。コア製品のFrozen Elephant Trunkは、低侵襲治療のトレンドのもと市場が年10%程度で拡大しており、好調に推移しました。人工血管や心房中隔欠損閉鎖器具などの他の製品も市場シェアを拡大しており、おおむね堅調に推移しました。

④ 脳血管関連

脳血管関連の売上高は、562百万円（前年同期比+61.9%）となりました。塞栓用コイルは、既存の脳神経外科や心臓血管外科以外に放射線科等にも販売先を拡大したことで、伸長しました。血栓吸引カテーテルは、細径モデルの導入と自社ブランド認知の向上により大幅な増収に貢献しました。さらに、前連結会計年度に導入したステントリトリバーも着実に採用施設を拡大しました。

⑤ 消化器

消化器の売上高は380百万円（前年同期比+23.9%）となりました。2024年3月期で終了したコロナリー・インターベンション事業を除いたベースでの売上高は352百万円（前年同期比+29.0%）となりました。主力の胆管チューブステントは、新しい形状のモデルを上市し、顧客訴求力を高めたことで好調に推移しました。また、前連結会計年度末にフルリリースした内視鏡ガイドワイヤーも、採用施設数を着実に拡大しました。

(2) 当四半期の財政状態に関する概況
(四半期連結貸借対照表に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ3,014百万円減少し、41,322百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が340百万円、棚卸資産が227百万円、それぞれ増加した一方で、配当金の支払いならびに法人税等の支払いにより現金及び預金が3,547百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ939百万円減少し、29,847百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のうちその他に含まれている繰延税金資産が585百万円、長期前払費用が151百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から3,953百万円減少し、71,169百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,300百万円減少し、12,034百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1,333百万円、賞与引当金が1,062百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、789百万円となりました。これは主として、その他に含まれている長期未払金が34百万円、役員株式報酬引当金が29百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から2,385百万円減少し、12,823百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,568百万円減少し、58,346百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,302百万円計上した一方で、剰余金の配当を3,722百万円実施したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、期初予想に対して順調に進捗しております。EP/アブレーションにおいて、食道温モニタリングカテーテル等はPFAの浸透により想定以上の影響を受けていますが、他の製品群の好調な販売で十分カバーできており、第2四半期連結会計期間以降も同様の傾向が続くと見込んでいます。費用の執行についても、おおむね計画どおり進捗する見通しです。したがって、2026年3月期の通期の連結業績予想（2025年5月7日公表）については、現時点で変更はありません。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014	7,467
受取手形及び売掛金	13,830	14,170
棚卸資産	17,961	18,188
その他	1,529	1,495
流動資産合計	44,336	41,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,995	6,864
その他（純額）	6,289	6,392
有形固定資産合計	13,285	13,256
無形固定資産	1,910	1,808
投資その他の資産		
投資有価証券	7,374	7,391
長期貸付金	2,691	2,643
退職給付に係る資産	405	416
その他	6,871	6,068
貸倒引当金	△1,753	△1,736
投資その他の資産合計	15,590	14,782
固定資産合計	30,786	29,847
資産合計	75,123	71,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,358	3,782
短期借入金	3,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	120	90
未払金	947	1,446
未払法人税等	1,703	369
賞与引当金	1,946	883
役員賞与引当金	79	7
その他	1,678	1,954
流動負債合計	14,334	12,034
固定負債		
役員株式報酬引当金	164	135
その他	709	654
固定負債合計	874	789
負債合計	15,208	12,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	8,888	4,418
利益剰余金	53,455	52,035
自己株式	△5,784	△1,279
株主資本合計	58,675	57,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	△18
為替換算調整勘定	788	667
退職給付に係る調整累計額	483	406
その他の包括利益累計額合計	1,239	1,056
純資産合計	59,914	58,346
負債純資産合計	75,123	71,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,010	14,616
売上原価	5,427	5,846
売上総利益	8,583	8,769
販売費及び一般管理費	5,388	5,497
営業利益	3,194	3,272
営業外収益		
受取利息	60	14
受取配当金	13	7
為替差益	40	—
貸倒引当金戻入額	—	3
投資有価証券評価益	11	—
その他	4	3
営業外収益合計	131	28
営業外費用		
支払利息	7	9
投資有価証券評価損	—	3
為替差損	—	50
貸倒引当金繰入額	13	—
支払手数料	60	4
その他	28	8
営業外費用合計	110	77
経常利益	3,215	3,223
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	10	26
特別損失合計	11	26
税金等調整前四半期純利益	3,224	3,197
法人税、住民税及び事業税	389	295
法人税等調整額	494	599
法人税等合計	884	894
四半期純利益	2,340	2,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,340	2,302

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,340	2,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	14
為替換算調整勘定	116	△120
退職給付に係る調整額	△8	△76
その他の包括利益合計	179	△183
四半期包括利益	2,519	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519	2,119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月16日付けで4,458,470株の自社株式の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ4,469百万円減少しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,418百万円、自己株式が1,279百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	424百万円	404百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社および連結子会社の営む事業は医療用機器の製造および販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社および連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社および連結子会社の営む事業は医療用機器の製造および販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社および連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権（有償ストック・オプション）の発行)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条に基づき、当社の取締役（監査等委員を除く。）及び従業員（執行役員）に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。詳細につきましては、2025年7月31日公表の「有償ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増減率 (%)
リズムディバイス	6	2	△56.1
EP/アブレーション	1,518	1,587	4.6
心血管関連	364	414	13.8
消化器	138	222	60.6
合計	2,026	2,226	9.9

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績に関する説明」をご覧ください。